

貸借対照表の概要

貸借対照表とは

事業年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。「資産」の合計金額は、「負債」と「純資産」の合計金額と一致します。

（平成29年3月31日現在）

単位：百万円（単位未満切捨）

項目	金額		項目	金額	
資産の部			負債の部		
① 流動資産	137,063	(66,139)	③ 流動負債	72,942	(38,805)
② 固定資産	248,623	(411,818)	④ 固定負債	36,553	(43,506)
			⑤ 法令に基づく引当金等	17,175	(9,294)
			負債合計	126,670	(91,606)
			純資産の部		
			⑥ 資本金	253,686	(398,688)
			⑦ 資本剰余金	△35,154	(△43,412)
			利益剰余金	40,484	(31,075)
			純資産合計	259,016	(386,351)
資産合計	385,687	(477,957)	負債・純資産合計	385,687	(477,957)

注：（ ）は平成27事業年度の金額を表示しています。

平成28事業年度決算のポイント

雇用促進住宅等の売却等に伴い、平成27年度と比べて固定資産（建物・土地等）及び資本金が大幅に減少しました。一方、雇用促進住宅等の売却代金の受入れや長期性預金の流動資産への振替等に伴い、流動資産（主に現金及び預金）が大幅に増加しました。

主な項目の説明

《資産の部》

- ①**流動資産**：主に現金及び預金や未収金です。
- ②**固定資産**：主に全国各地に所在する施設等（※）の建物、土地等や職業訓練で使用する訓練用機器等です。

※主な施設等は以下のとおりです。

- **地域障害者職業センター**
障害者雇用の促進や職場定着のための支援等を行っている施設です。
- **職業能力開発促進センター**
求職者の再就職に向けた職業訓練や在職者の技能・技術の向上を図るための職業訓練等を行っている施設です。
- **職業能力開発大学校、職業能力開発短期大学校**
ものづくりの基本を習得し、企業の製造現場での最新の技能・技術に対応できる人材の養成等を行っている施設です。
- **雇用促進住宅**
雇用保険の被保険者の方を対象とした勤労者向けの賃貸住宅です（平成33年度までに譲渡等することが決定されています。）。

《負債の部》

- ③**流動負債**：主に運営費交付金債務（国から交付された運営費交付金のうち未執行部分の債務残高）や未払金です。
- ④**固定負債**：主に資産見返運営費交付金（運営費交付金で固定資産等を取得した場合に計上する負債科目）や長期リース債務（ファイナンス・リース取引のうち決算日以降1年を超えて償還する債務）です。
- ⑤**法令に基づく引当金等**：機構では障害者雇用納付金制度に基づく業務として、納付金の徴収、調整金・助成金等の支給、障害者雇用に関する講習・啓発等を行っており、これらの業務の翌期以降の財源に充てるための引当金です。

《純資産の部》

- ⑥**資本金**：国等から現物出資を受けた額です。出資の主な内訳は、上記②に示した施設等の建物、土地等です。
- ⑦**資本剰余金**：主に施設整備費補助金を財源として建設した建物等の額及び国等から現物出資を受けた建物等の減価償却相当額です。

損益計算書の概要

損益計算書とは

法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度における費用・収益や当期総利益を表したものです。

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位：百万円（単位未満切捨）

項目	金額	
経常費用	106,165	(103,280)
① 人件費	32,086	(32,212)
② 助成金	1,865	(2,318)
③ 支給金	20,732	(16,050)
④ 業務経費	41,357	(43,900)
その他	10,122	(8,799)
経常収益	123,234	(107,693)
⑤ 運営費交付金収益	67,111	(59,586)
補助金等収益	2,274	(2,639)
⑥ 納付金収入	30,708	(21,786)
⑦ 業務収益	21,447	(22,188)
その他	1,692	(1,492)
経常利益	17,069	(4,413)
⑧ 臨時損失	9,026	(2,934)
臨時利益	1,365	(0)
当期純利益	9,409	(1,478)
当期総利益	9,409	(1,478)

注：（ ）は平成27事業年度の金額を表示しています。

平成28事業年度決算のポイント

障害者雇用納付金制度に基づく納付金の対象事業主の拡大、独立行政法人会計基準等の改訂に伴う運営費交付金の収益化基準の変更の影響等により経常利益及び当期総利益が増加しました。

また、障害者雇用納付金関係業務引当金への繰入や雇用促進住宅等の売却等に伴う臨時損失及び厚生年金基金の代行返上に伴う臨時利益が発生しました。

主な項目の説明

《経常費用》

- ① **人件費**：役職員の給与及び法定福利費並びに退職手当等の諸手当です。
- ② **助成金**：高年齢者の雇用の安定に資する措置を講じた事業主や事業主団体へ支給する助成金です。
- ③ **支給金**：障害者雇用納付金制度に基づき、事業主や事業主団体へ支給する調整金や助成金等の支給金です。
- ④ **業務経費**：機構で実施している各業務に要した経費等です。

《経常収益》

- ⑤ **運営費交付金収益・補助金等収益**：国から交付された運営費交付金及び補助金のうち当期に収益化した額です。
- ⑥ **納付金収入**：障害者雇用納付金制度に基づき事業主から納入された納付金です。
- ⑦ **業務収益**：主に職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入並びに雇用促進住宅の賃貸料収入等です。

《臨時損失及び臨時利益》

- ⑧ **臨時損失・臨時利益**：主に障害者雇用納付金関係業務引当金繰入及び固定資産除却損又は売却損（臨時損失）並びに厚生年金基金代行返上益（臨時利益）です。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書とは

一事業年度における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、内容別（業務活動・投資活動・財務活動）に表したものです。

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位：百万円（単位未満切捨）

項目	金額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	21,709
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	68,960
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,546
資金増加又は減少額	86,122
資金期首残高	32,507
資金期末残高	118,630

主な項目の説明

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー：業務の実施に伴う資金の収支状況を表しています。
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出や売却による収入、定期預金の払戻による収入などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出やファイナンス・リース債務の返済による支出などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書とは

独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられる一事業年度におけるコストを試算したものです。損益計算書に計上される損益は法人の業績を示すものであって、必ずしも国民にとっての負担とは一致しないことから、最終的に国民の負担となるコストについて本計算書で集約表示しています。

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

単位：百万円（単位未満切捨）

項目	金額
① 業務費用	53,336
損益計算書上の費用	107,311
（控除）自己収入等	△53,974
損益外減価償却相当額	1,770
② 損益外減損損失相当額	1,143
損益外除売却差額相当額	97,231
③ 損益外利息費用相当額	△326
④ 引当外賞与見積額	40
引当外退職給付増加見積額	△75,913
⑤ 機会費用	564
行政サービス実施コスト	77,847

主な項目の説明

- ①業務費用：損益計算書上の費用から自己収入等（運営費交付金や国からの補助金に基づく収益以外の収益であって、自らの業務活動による収益（例えば、納付金収入や業務収益等））を控除したものです。
- ②損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外除売却差額相当額：国から現物出資された資産等に係る減価償却相当額や減損損失相当額、除却・売却した際に発生する帳簿価額と除却・売却額との差額相当額です。なお、独立行政法人会計基準において、②～⑤は損益計算書に計上せず、当該計算書に計上することとされています。
- ③損益外利息費用相当額：資産計上した資産除去債務（固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの。）に対応する除去費用のうち、一定の除去費用に係る時の経過による資産除去債務の調整額です。
- ④引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額：国から財源措置される賞与や退職金に係る引当相当額です。当期は厚生年金基金の解散による代行返上等の影響により見積額がマイナスになっています。
- ⑤機会費用：機構が無償で使用している国有財産や国等からの出資に係る資金について、機構以外に有償で貸借した場合に得られたであろう収益相当額や機構へ出資した資金を仮に市場で運用した場合に得られたであろう運用益相当額を機会費用として計上しています。

財務諸表の関連図

平成28事業年度における当機構の「貸借対照表」、「損益計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「行政サービス実施コスト計算書」の関連状況を表しています。

単位：百万円（単位未満切捨）

キャッシュ・フロー計算書
【会計期間の資金の流れ】

資金期首残高 32,507	支出 キャッシュアウト 117,098
収入 キャッシュイン 203,221	資金期末残高 118,630

貸借対照表
【事業年度末の財政状態】

資産 385,687	負債 126,670
純資産 259,016	当期総利益 9,409

内数
現金及び預金
※定期預金は除く
118,630

内数
当期総利益
9,409

損益計算書
【会計期間の運営状況】

経常費用 106,165	経常収益 123,234
臨時損失 9,026	臨時利益 1,365
当期総利益 9,409	

内数
損益計算書上の費用
107,311

内数
自己収入等の収益
53,974

行政サービス実施コスト計算書
【国民負担に帰せられるコスト】

【業務費用】 損益計算書上の費用 107,311	【業務費用】 自己収入等の収益（控除） 53,974
行政サービス実施コスト 77,847	

損益計算書上には計上されない費用相当額

損益外減価償却相当額
損益外減損損失相当額
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用
24,510